

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月12日
【四半期会計期間】	第47期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社インフォメーション・ディベロプメント
【英訳名】	INFORMATION DEVELOPMENT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 船越 真樹
【本店の所在の場所】	東京都千代田区二番町7番地5
【電話番号】	03(3264)3571(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 社長室長 山内 佳代
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区二番町7番地5
【電話番号】	03(3262)5177
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 社長室長 山内 佳代
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第46期 第2四半期 連結累計期間	第47期 第2四半期 連結累計期間	第46期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	8,473,784	9,098,622	17,578,891
経常利益 (千円)	356,002	424,069	765,176
四半期(当期)純利益 (千円)	187,222	230,834	372,084
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	222,414	291,771	448,862
純資産額 (千円)	5,751,938	6,212,679	6,085,855
総資産額 (千円)	8,831,396	9,362,000	9,670,072
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	26.48	32.32	52.42
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	32.01	52.38
自己資本比率 (%)	63.2	64.5	61.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	112,924	587,961	15,203
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	40,746	98,463	106,503
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	646,427	503,376	324,031
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,208,597	2,617,374	2,594,732

回次	第46期 第2四半期 連結会計期間	第47期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	9.85	15.05

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 純資産額には、株式給付信託J-E S O P信託口が所有する当社株式が自己株式として計上されております。

4. 第46期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年9月30日）における日本経済は、各種政策効果の下支えにより、企業収益は改善傾向を維持し、緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、消費税増税に伴う景気停滞懸念等、先行きは不透明な状況にあります。

当社の事業領域である情報通信業界におきましては、経済産業省が実施する「特定サービス産業動態統計調査」（平成26年10月17日発表）によりますと、情報サービス産業の売上高は対前年同月比で13ヶ月連続増加し、事業環境には改善の動きが見られます。このような環境のもと、当社グループは引き続き人材育成を最優先課題に取り組みるとともに、グループ経営資源の共有と活用による業務効率化、既存顧客へのグループ横断的な営業展開を積極的に行ってまいりました。

この結果、主要事業のシステム運営管理事業において売上高が増加しました。また、ソフトウェア開発事業においても売上が伸びたため、当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は、90億98百万円（前年同期比7.4%増）となりました。

収益面におきましては、売上高の増加に加え、要員配置の最適化による生産性向上の結果、労務費率が減少したことにより、営業利益は4億12百万円（同16.3%増）、経常利益は4億24百万円（同19.1%増）、四半期純利益は2億30百万円（同23.3%増）となりました。

なお、当社グループの当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は以下のとおりであります。

#### システム運営管理

金融系の大型案件、既存案件の要員増が売上拡大に寄与しました。また企業のIT投資回復を背景とした、プラットフォーム系開発業務の売上拡大、およびお客様先でのクラウド導入の支援案件も好調となり、売上高は55億31百万円（同6.3%増）となりました。

#### ソフトウェア開発

引き続き金融系の案件が好調に推移しました。また、公共系も制度改正、法改正対応等によって売上が伸びたため、売上高は33億16百万円（同10.5%増）となりました。

#### その他

コンサルティングや製品販売における売上減少により、売上高は2億50百万円（同7.2%減）となりました。

#### 《経営施策の取組状況》

各種政策の効果が下支えとなり、企業収益が改善傾向を続けるなかで、設備投資も緩やかに増加し、今後も顧客の事業活動やIT投資は活発化することが期待されます。

このような状況のもと、当社グループは、主力のシステム運営管理事業をさらに強化すると同時に、当社グループの中期経営計画で掲げる「ダイバーシティの推進」、「BOO（注1）戦略の推進」、「クラウドサービスの推進」、「グローバル推進」、「グループ経営の効率化と業務プロセスの改善」に注力してまいります。

「ダイバーシティの推進」においては、新入社員に占める外国籍社員の割合が18%を超えるなど、グローバル化への対応を積極的に進めております。

「グループ経営の効率化と業務プロセスの改善」においては、平成26年7月に稼働を開始したパートナー管理システムを皮切りに、変化の激しい事業環境への対応力、および当社リソースの最大化を目的として、購買管理システム（平成27年4月稼働予定）を導入いたします。これにより、グループ会社間でパートナー情報を共有し、グループ経営の効率化を進めます。

また、新プロジェクト管理・会計システム（平成27年4月稼働予定）の導入により、業務負荷の軽減だけでなく、必要な経営情報の整理、および多角的な情報の分析・活用を可能とすることで、より高度で迅速な経営判断を行うための環境整備を行います。

加えて、さらなる事業拡大ならびに、お客様へのサービス向上のため、平成26年4月に、アメリカに本社を置くOpenIAM,LLCと業務提携契約を締結しました。OpenIAMは、シングルサインオン、IDマネジメント、アクセスコントロールを統合するもので、セキュリティと利便性の向上を実現する欧米の最新の統合認証管理ソリューションです。これはクラウドサービスにも対応しており、iD-CLOUD（注2）の強化にもつながります。

また、当社ではホームページのリニューアルを平成26年12月に予定しております。ホームページを営業チャネルの一つとして、サービスや商材情報を拡充することで、ビジネスの拡大を図ります。さらに、スマートフォン用サイトを新設するなど、採用ページの利便性を高めることで、人材採用強化を推進します。

（注1）：BOO（ビジネスオペレーションズアウトソーシング）とは、一つの顧客に対し、コンサルティングからソフトウェア開発、システム運営管理、クラウド・セキュリティ、BPOまで、トータルなITアウトソーシングサービスを提供することです。

（注2）：iD-CLOUDとは、クラウドベンダーのさまざまなサービスに、当社独自のセキュリティサービスや運用サービスを組み合わせたオーダーメイド型のクラウドサービスです。

## (2) 財政状態の分析

### （資産の部）

当第2四半期連結会計期間末の資産の部は、売上債権の減少3億75百万円などにより、前連結会計年度末の96億70百万円から3億8百万円減少し93億62百万円となりました。

### （負債の部）

当第2四半期連結会計期間末の負債の部は、有利子負債の減少3億30百万円、未払法人税等の減少2億4百万円および未払消費税等の増加1億45百万円などにより、前連結会計年度末の35億84百万円から4億34百万円減少し31億49百万円となりました。

### （純資産の部）

当第2四半期連結会計期間末の純資産の部は、四半期純利益2億30百万円および配当金の支払による減少1億78百万円などにより、前連結会計年度末の60億85百万円から1億26百万円増加し62億12百万円となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前年同四半期連結会計期間末に比べ4億8百万円増加し、26億17百万円（前年同期比18.5%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は5億87百万円（前年同期は1億12百万円の使用）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益4億23百万円、減価償却費61百万円、退職給付に係る負債の減少78百万円、売上債権の減少3億85百万円、未払消費税等の増加1億45百万円および法人税等の支払額3億44百万円などによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は98百万円（前年同期比141.7%増）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出31百万円および貸付けによる支出52百万円などによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は5億3百万円（前年同期比22.1%減）となりました。

これは主に、短期借入金の純減少額3億円、長期借入金の返済による支出30百万円および配当金の支払額1億81百万円（少数株主への配当金の支払額を含む）などによるものであります。

## (4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更ならびに新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

## (6) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当社グループの主な資本の財源は、内部資金および金融機関からの借入であります。当第2四半期連結会計期間末現在、短期借入金の残高は4億10百万円、1年内返済予定の長期借入金の残高は60百万円、長期借入金の残高は90百万円であります。

なお、当社は、資金調達の機動性と効率性を高めるため取引銀行5行と融資枠設定金額10億円の貸出コミットメントライン契約を締結しております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,029,535	8,029,535	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	8,029,535	8,029,535	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成26年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	8,029,535	-	592,344	-	543,293

## (6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社エイ・ケイ	東京都千代田区二番町4-4 パークハウス二番町1103	701	8.73
株式会社みずほトラストシステムズ	東京都調布市国領町8-2-15	682	8.50
ID従業員持株会	東京都千代田区二番町7-5 二番町平和ビル	475	5.91
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	281	3.51
株式会社ケイ・シー・エス	東京都千代田区二番町4-4 パークハウス二番町1103	277	3.45
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	275	3.42
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	225	2.81
TDCソフトウェアエンジニアリング株式会社	東京都渋谷区代々木3-22-7	189	2.35
ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4-16-13)	160	1.99
船越 朱美	東京都渋谷区	132	1.64
計	-	3,401	42.36

(注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式585千株(7.29%)があります。

2. 当社は、平成24年8月9日開催の取締役会において、「株式給付信託(J-E S O P)」を導入することを決議したことに伴い、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が平成24年11月9日付で当社株式398,800株を取得しております。なお、平成26年9月30日時点において本信託が所有する当社株式275,100株は自己株式数に含めておりません。

(7) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 585,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,400,700	74,007	-
単元未満株式	普通株式 42,935	-	-
発行済株式総数	8,029,535	-	-
総株主の議決権	-	74,007	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が700株(議決権7個)含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、平成24年8月9日開催の取締役会において、「株式給付信託(J-E S O P)」を導入することを決議したことに伴い、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式275,100株(議決権2,751個)が含まれております。
3. 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が13株、当社所有の自己保有株式が53株含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社インフォメーション・ディベロプメント	東京都千代田区二番町7-5	585,900	-	585,900	7.29
計	-	585,900	-	585,900	7.29

- (注) 1. 自己名義所有株式数には、「株式給付信託(J-E S O P)」導入において設定した、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式275,100株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,724,732	2,747,374
受取手形及び売掛金	3,144,234	2,768,538
仕掛品	29,655	39,076
その他	500,562	508,791
流動資産合計	6,399,185	6,063,780
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,032,490	1,046,490
その他(純額)	780,062	762,036
有形固定資産合計	1,812,552	1,808,526
無形固定資産		
のれん	180,983	149,045
ソフトウェア	59,231	52,371
その他	3,079	12,030
無形固定資産合計	243,294	213,447
投資その他の資産	2 1,215,039	2 1,276,246
固定資産合計	3,270,887	3,298,220
資産合計	9,670,072	9,362,000
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	417,293	443,131
短期借入金	1 710,000	410,000
1年内返済予定の長期借入金	60,000	60,000
未払法人税等	349,503	145,292
賞与引当金	756,732	749,749
役員賞与引当金	29,100	14,207
受注損失引当金	-	432
その他	605,954	755,998
流動負債合計	2,928,583	2,578,810
固定負債		
長期借入金	120,000	90,000
退職給付に係る負債	434,929	371,383
役員退職慰労引当金	8,654	9,768
その他	92,049	99,359
固定負債合計	655,633	570,510
負債合計	3,584,217	3,149,321
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	592,344	592,344
資本剰余金	544,923	544,614
利益剰余金	5,133,899	5,186,467
自己株式	595,212	572,581
株主資本合計	5,675,955	5,750,844
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,827	57,849
為替換算調整勘定	94,659	138,781
退職給付に係る調整累計額	101,499	92,085
その他の包括利益累計額合計	228,986	288,716
新株予約権	23,294	20,411
少数株主持分	157,618	152,705
純資産合計	6,085,855	6,212,679
負債純資産合計	9,670,072	9,362,000

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
売上高	8,473,784	9,098,622
売上原価	6,902,609	7,385,983
売上総利益	1,571,175	1,712,639
販売費及び一般管理費	1,216,770	1,300,466
営業利益	354,405	412,173
営業外収益		
受取利息	1,612	2,742
受取配当金	10,515	11,017
為替差益	1,930	7,967
その他	9,331	11,429
営業外収益合計	23,389	33,156
営業外費用		
支払利息	3,616	3,414
コミットメントライン手数料	17,489	17,836
その他	687	10
営業外費用合計	21,792	21,260
経常利益	356,002	424,069
特別利益		
固定資産売却益	0	2
新株予約権戻入益	115	1,037
特別利益合計	115	1,040
特別損失		
固定資産売却損	48	83
固定資産除却損	482	1,719
特別損失合計	531	1,802
税金等調整前四半期純利益	355,586	423,307
法人税、住民税及び事業税	182,011	151,109
法人税等調整額	17,750	40,002
法人税等合計	164,260	191,111
少数株主損益調整前四半期純利益	191,325	232,195
少数株主利益	4,103	1,361
四半期純利益	187,222	230,834

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	191,325	232,195
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,265	25,126
為替換算調整勘定	14,823	44,121
退職給付に係る調整額	-	9,672
その他の包括利益合計	31,088	59,576
四半期包括利益	222,414	291,771
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	218,289	290,564
少数株主に係る四半期包括利益	4,125	1,207

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	355,586	423,307
減価償却費	54,243	61,564
固定資産除却損	482	1,719
固定資産売却損益(は益)	48	81
新株予約権戻入益	115	1,037
のれん償却額	39,238	31,938
株式報酬費用	3,555	-
賞与引当金の増減額(は減少)	61,142	6,983
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3,275	14,893
受注損失引当金の増減額(は減少)	22	432
退職給付引当金の増減額(は減少)	32,523	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	78,557
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,042	1,113
受取利息及び受取配当金	12,128	13,759
支払利息	3,616	3,414
為替差損益(は益)	1,930	7,967
売上債権の増減額(は増加)	173,297	385,071
たな卸資産の増減額(は増加)	35,640	8,981
仕入債務の増減額(は減少)	20,612	25,617
未払金の増減額(は減少)	507,397	23,424
未払費用の増減額(は減少)	83,244	13,926
未払消費税等の増減額(は減少)	57,273	145,229
その他の流動資産の増減額(は増加)	48	23,474
その他の流動負債の増減額(は減少)	17,729	12,309
その他の固定資産の増減額(は増加)	1,262	1,385
その他の固定負債の増減額(は減少)	-	7,091
その他	1,128	12,898
小計	31,904	923,402
利息及び配当金の受取額	12,337	12,654
利息の支払額	3,861	3,469
法人税等の支払額	89,496	344,625
営業活動によるキャッシュ・フロー	112,924	587,961
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	37,658	31,117
有形固定資産の売却による収入	1,872	45
無形固定資産の取得による支出	4,514	5,162
投資有価証券の取得による支出	2,826	1,196
貸付けによる支出	560	52,470
貸付金の回収による収入	3,884	1,694
その他	943	10,257
投資活動によるキャッシュ・フロー	40,746	98,463
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	500,000	300,000
長期借入金の返済による支出	30,000	30,000
配当金の支払額	147,474	175,665
少数株主への配当金の支払額	3,600	6,120
その他	34,646	8,408
財務活動によるキャッシュ・フロー	646,427	503,376
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,556	36,520
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	788,541	22,641
現金及び現金同等物の期首残高	2,997,139	2,594,732
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,208,597	2,617,374

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法をデュレーションアプローチへ変更しております。

これにより、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を第1四半期連結会計期間より適用しております。

これにより、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 当社は、資金調達の機動性と効率性を高めるため取引銀行5行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。

この契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
貸出コミットメントラインの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	300,000	-
差引額	700,000	1,000,000

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
投資その他の資産	7,500千円	7,500千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費用および金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給与・賞与	487,277千円	470,159千円
賞与引当金繰入額	83,013	96,098
役員賞与引当金繰入額	6,975	14,207
退職給付費用	20,619	15,919
役員退職慰労引当金繰入額	1,042	1,113

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	2,328,597千円	2,747,374千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	120,000	130,000
現金及び現金同等物	2,208,597	2,617,374

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

## 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	155,973	21	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

(注)配当金の総額は、株式給付信託J-E S O P信託口が保有する当社株式に対する配当金7,942千円を含めて記載しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

## 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	178,266	24	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

(注)配当金の総額は、株式給付信託J-E S O P信託口が保有する当社株式に対する配当金7,089千円を含めて記載しております。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	システム運営 管理	ソフトウェア 開発	計			
売上高						
(1)外部顧客への売上高	5,203,375	3,000,769	8,204,145	269,639	-	8,473,784
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	26,883	14,941	41,824	21,324	63,149	-
計	5,230,258	3,015,710	8,245,969	290,964	63,149	8,473,784
セグメント利益又は損失( )	665,139	442,238	1,107,377	18,776	734,195	354,405

(注)1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データ入力事業、セキュリティ事業、コンサルティング事業等を含んでおります。

2.セグメント利益の調整額734,195千円には、セグメント間取引消去25,016千円、各報告セグメントに配分していない全社費用709,178千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3.セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年9月30日）  
報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	システム運営 管理	ソフトウェア 開発	計			
売上高						
(1)外部顧客への売上高	5,531,949	3,316,552	8,848,502	250,120	-	9,098,622
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	26,513	10,083	36,596	48,336	84,933	-
計	5,558,462	3,326,636	8,885,098	298,457	84,933	9,098,622
セグメント利益又は損失( )	778,903	506,873	1,285,776	44,411	829,191	412,173

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データ入力事業、セキュリティ事業、コンサルティング事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 829,191千円には、セグメント間取引消去 45,182千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 784,008千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## （1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	26円48銭	32円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	187,222	230,834
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	187,222	230,834
普通株式の期中平均株式数(株)	7,070,180	7,142,390
(2) 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	-	32円01銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額	-	-
普通株式増加数(株)	-	68,333
(うち新株予約権方式による ストックオプション)	-	(68,333)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(ストックオプション) 株主総会の決議日 潜在株式の株 平成23年6月23日 204,000株	-

(注)1. 1株当たり四半期純利益金額を算定するための普通株式の期中平均自己株式数については、株式給付信託J-E S O P信託口が所有する当社株式数を含めております。

2. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。



## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月11日

株式会社 インフォメーション・ディベロプメント

取締役会 御中

### 三 優 監 査 法 人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 杉 田 純 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 増 田 涼 恵 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インフォメーション・ディベロプメントの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インフォメーション・ディベロプメント及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。